―特集―

ふるさとを守りたい。これからも、ずっと

田村に帰ろう関わろうプロジェクト

帰りたい、関わりたい ふるさとに。 地域の「絆」が見えてくる。

写真　左：宮崎好晴さん　中：樫原正都さん　右：井上信太郎さん

田村に若者が帰ってくる場所をつくりたい。

「思えば、27歳で地元の田村に帰ることになり、15年ぶりに参加した秋祭りから、田村に根を下ろすことを決めました。」

そう話すのは、湯浅町田在住で、田村協議会会長の樫原正都さん。高校を卒業後、湯浅町を出て、約10年間、東京を中心に過ごしたが、地元の秋祭りをきっかけに、ふるさとの魅力に触れ、田村に関わりたいと感じるようになったという。

「祭りを通して、地域のつながりの強さや歴史、住民の田村への愛情や誇り、農家さんや漁師さんの仕事観に触れました。そのときに、もっと早く気付いていれば、田村の人たちと交流しておけばよかったと後悔しました。」

魅力と同時に危機感も

「私と同じ年代でも、田村で生活しているのは4人。仲のいい幼馴染も地元を出てしまっている。田村の子たちは中学校に進学し、外部の友人が増えるとどんどんと意識が外に向き始め、田村を出て行ってしまう。私もその一人でしたが。これは田村に限らず過疎地域共通の悩みだと感じています。でも、今ならまだ間に合うはず。田村でできることは無いかと考えました。」

みんなが集まれる拠点を

「幼少期に幅広い世代で交流できる機会があれば、地域や人の魅力にもっと早くに気付けるはず。たとえ外に出て行ったとしても、外から応援してくれる人材を育てたい。そのための仕掛けのひとつに交流拠点が必要だと考えています。」

地域のためにできること、わくわくするような仕掛けが始まろうとしています。

ちいさな拠点から動き出した田村協議会の活動に密着しました。

世代や職種を越えて交流を生む

田村協議会とは

田村という地域の活性化に取り組み、地域内外の交流を促進し、次世代の担い手の育成や地域産業の発展等を図ることを目的とした住民団体です。今回、総務省の過疎地域等自立活性化推進交付金等を活用し、活動が始まりました。どなたでも「ふらっと／ＦＬＡＴ」立ち寄っていただけるような拠点にしたいと思っていますので、ぜひお越しください。

人口減少への取組

人口は昭和60年の国勢調査で、17，171人を数えたのをピークに毎年減少を続け、令和2年2月現在で11，866人となり、今後も減少を続ける想定となっています。

一方、世帯数では若干減少はみられるものの大幅な減少には至っておらず、核家族化が進行しています。

なお、湯浅町は、平成26年度において、過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域の指定を受けたことにより、過疎対策事業債を活用した住み良いまちづくりの取り組みを進めています。

さらに住民主体の取り組みとして、田村協議会が地域に根ざした活動を始めています。

使われなくなった民宿「小浜荘」を改修し、活動拠点「ＦＬＡＴ」として生まれ変わりました。

自分たちでできるところを、ということで協議会メンバーで外壁のペンキ塗りやクロス貼りを行ないました。

カフェスペースもあります。

特集　ふるさとを守りたい。これからも、ずっと

こういう場所がもっと早くほしかった！

（イベント参加者の声）

世代を越えたふれあいができるイベントを開催しています。
一緒に楽しめる仲間も増やしていきたいです。

1．小浜荘の壁に塗り絵をしよう　2．3．敬老の日イベント「コースター作り」4．5．旅するおむすび屋のおむすび講座　6．おいしいコーヒーの淹れ方講座

取り組みの先にあるもの

和歌山県担当者
萩　さおりさん

田村協議会　会長
樫原正都さん

田村協議会同様の住民主体の取組は、県内39生活圏において実施されています（R2.2月現在）。
湯浅町内初の取組となる田村では、昨年度の夏頃から各種団体等との話し合いを重ね、住民主体の取組が実現しました。今後、同様の取組が他の地区においても実施されるとたいへんうれしいです。

この拠点を活用していろんなことにチャレンジしていきます。
地域住民の皆さんがホッと一息つける場所にしていくのはもちろん、子どもから大人までみんながワクワクするようなイベントを開催したり、特産物の加工品開発の足掛りとなったり、新しい雇用を生んだり、一次産業の担い手不足を解消するための活動をしたり…これからの田村の発展のため、また次の世代により良いバトンを繋げられるように尽力していきます。

総務省　過疎地域等自立活性化推進交付金

過疎地域をはじめとした、条件不利地域において地域の組織等が取り組む「集落の維持・活性化」のための活動を支援する事業です。